

(表紙)

計画名：四万十町災害に強い地域づくりの推進(防災・安全)

都市防災事業計画(第2回変更)

興津地区外4地区都市防災総合推進事業

高知県四万十町

平成30年3月
令和2年1月

(様式1)整備方針等
整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

(町域全域及び事業地区【興津・志和・窪川・大正・十和地区】における防災上の現状及び課題)

四万十町は、高知県の西南部、四万十川中流域に位置し、平成18年3月20日に2町1村(高岡郡窪川町、幡多郡大正町及び幡多郡十和村)が合併し、発足した。総面積は県下一の642.06km²で人口は17,643人(平成29年4月1日現在)となっている。町域は東西43.7km、南北26.5kmで、東南部は土佐湾に面しており、愛媛県2町を含む1市6町と接している。四万十町東部(窪川地区)は、中央部を南流する四万十川流域の標高290mの高南台地に位置し、約2,000haの農地が広がっている。東南部の土佐湾に面する興津地区と志和地区は、農業及び漁業を中心とする密集した集落で形成されている。中部(大正地区)及び西部(十和地区)は、東西に四万十川が蛇行して流れ、流域沿いには平野があるものの総面積の約9割を山林が占めている。

〔四万十町全域〕南海トラフ地震を含む大規模災害に対して、木造住宅耐震化の助成、自主防災組織の設立・訓練等の実施による地域防災力向上など、ハード・ソフト両面で対策に取り組んでいるが、南海トラフ地震の新想定では、本町全域で震度6弱から震度7、最高津波高31mと想定されており、その新想定にも対応した防災・減災対策を最重要課題として取り組む必要がある。中山間地域の広大な面積を有する本町では、大規模災害時に多数の孤立集落が発生することが予想され、地域防災力の維持及び強化のためには避難及び活動拠点となる施設・設備の整備が必須となっている。

〔興津地区〕海岸部の興津地区は、低地の大部分が津波浸水予測エリアであり、唯一の接続道である県道が寸断されれば長期的な孤立が予測される地区である。このため、地域ぐるみの防災活動や定期的な防災訓練の実施など地域住民の防災意識は高く、津波避難施設などの整備も進めてきた。しかし、長期間の孤立避難生活を余儀なくされるため、生活に必要な物資の備蓄等を一層進める必要がある。

〔志和地区〕興津地区北部に位置する志和地区でも、低地の大部分が津波浸水予測エリアとなっており、幹線道路である狭隘な県道が寸断されれば孤立することを余儀なくされる。高齢化率(65歳以上人口54.5%)も高く、津波避難対策のハード整備も不十分であるため、様々な対策を早急に講じなければならない。現在、津波避難施設を整備中であるが、長期間の孤立避難生活に対応するため、生活に必要な物資の備蓄等も併せて進めていく必要がある。

〔窪川地区〕本町東部の窪川地区は、JR土讃線・予土線及び土佐くろしお鉄道中村線の起終点であり、国道56号線と国道381号線の分岐点、また、四国横断自動車道の終点となるなど、県西南部の交通の要衝である。このため、南海トラフ地震発生時には、自動車や公共交通利用の帰宅困難者、沿岸部からの津波避難者の受け皿としての役割を担うものと考えられる。特に町の中心である窪川街分地域においては、人口が3,384人(平成29年4月1日現在)と集中していることに加え、町全体の災害対応の拠点ともなることから、地域防災力の強化や安全な避難生活を送るための施設・設備の整備を進める必要がある。

〔大正地区・十和地区〕大規模災害時に幹線道路の寸断により孤立する集落が多数発生すると予想されている同地区においては、一時期間自力で避難生活を送ることが必要となるため、地域防災力の維持及び強化支援及び強化支援助及び強化支援助を送るための施設・設備の整備を進める必要がある。

【整備方針】

(町域全域及び事業地区【興津・志和・窪川・大正・十和】における防災上の課題解決のための整備方針)

まちづくりの最上位計画である第二次四万十町総合振興計画(平成28年12月策定)の中で、「安全で快適な暮らしができるまちづくり」計画として、南海トラフ地震対策を視野に入れた消防・防災体制の一層の強化を重点課題とし、消防団や自主防災組織を中心とする地域防災力の向上、災害時の医療体制や津波避難対策の強化など、ソフト・ハードの両面から一体となって地域の安全対策に取り組むこととしている。また、地域防災計画では、地震防災上緊急に整備すべき施設等について、地震防災緊急事業5箇年計画を踏まえ計画的に整備を図るものとしており、これらの計画のもと、防災教育や防災訓練など防災意識の向上を図り、地域に密着した防災活動に取り組むこととしている。

〔興津・志和地区〕

現在整備中の避難施設を早期に完成させるとともに、安全・安心な避難行動や避難生活を行うための地域ぐるみの防災活動、施設・設備の整備を継続し、災害への備えを強化していく。

〔窪川地区・大正地区・十和地区〕

これまでの様々な取り組みにより、地域住民が円滑かつ確実に避難できる施設等の整備は一定完了したが、避難生活への対応はまだまだ不十分である。特に飲料水や食料等の備蓄、生活用水やトイレの確保は重要な課題であり、地域の実情に合った整備を推進していく。また、集落の孤立対策や広域的な防災連携の確立など、地域防災機能の強化・充実に努めていく。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	高知県	市町村名	四万十町	計画期間	平成30年度～令和3年度				
担当部局名	危機管理課 消防防災係	担当者	(正) 橋本 剛臣 (副) 芝野 富也	連絡先	TEL 0880-22-3280 FAX 0880-22-3123 e-mail 102000@town.shimanto.lg.jp				
事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		補助率	補助事業費(予定)額 (参考)事業費 (参考)国費		
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費	
地区公共 施設整備	四万十町	興津地区 [興津郷分地区] 防災備蓄倉庫 N=1箇所	1,869	平成30年度	平成30年度	1/2	18.8 14.6	9.4 7.3	
		志和地区 [志和浦分地区] 防災備蓄倉庫 N=1箇所	1,025	平成30年度	平成30年度	1/2	18.8 13.7	9.4 6.8	
		窪川地区 [窪川街分地区] 防災備蓄倉庫 N=3箇所	156	令和元年度	令和3年度	1/2	37.6 22.6	18.8 11.3	
		窪川地区 [窪川東又地区] 防災備蓄倉庫 N=1箇所	277	令和元年度	令和元年度	1/2	- 14.6	- 7.3	
		大正地区 [大正地区] 防災備蓄倉庫 N=1箇所	4,964	令和2年度	令和2年度	1/2	18.8 4.0	9.4 2.0	
		大正地区 [北ノ川地区] 防災備蓄倉庫 N=1箇所	311	令和2年度	令和2年度	1/2	- 4.0	- 2.0	
		十和地区 [久保川地区] 防災備蓄倉庫 N=1箇所	58	令和3年度	令和2年度	1/2	18.8 4.0	9.4 2.0	
合計							112.8 77.5	56.4 38.7	

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		

注) 総事業費について百万円単位。

(様式4) 年度別事業計画

[上段:当初(変更前)、下段:変更後][百万円単位]

事業区分	事業主体	事業地区名 整備内容	重点密集 市街地	補助率	H29	H30	R元	R2	R3	計		
地区公共 施設等整備	地区公共施設 四万十町	興津地区 [興津郷分地区]防災備蓄倉庫 N=1基	X	1/2	-	7.3	9.4	-	-	9.4	9.4	
		志和地区 [志和浦分地区]防災備蓄倉庫 N=1基	X	1/2	-	9.4	-	-	-	-	9.4	
		窪川地区 [窪川街分地区]防災備蓄倉庫 N=3基	X	1/2	-	9.4	-	9.4	-	-	18.8	
		窪川地区 [窪川本堂・黒石地区]防災備蓄倉庫 N=1基	X	1/2	-	-	7.3	-	-	4.0	11.3	
		大正地区 [大正地区]防災備蓄倉庫 N=1基	X	1/2	-	-	-	-	9.4	-	9.4	
		大正地区 [大正地区]防災備蓄倉庫 N=1基	X	1/2	-	-	-	-	2.0	-	2.0	
		十和地区 [久保川地区]防災備蓄倉庫 N=1基	X	1/2	-	-	-	-	2.0	9.4	9.4	
												2.0
合計					-	18.8	18.8	9.4	9.4	56.4		
						14.1	14.6	6.0	4.0	38.7		